

山水監第9号

平成28年7月20日

山武郡市広域水道企業団

企業長 金坂昌典 様

山武郡市広域水道企業団

監査委員 野島 暉



山武郡市広域水道企業団

監査委員 森川 忠



平成27年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度山武郡市
広域水道企業団水道事業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定める
その他の書類を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。



平成27年度

山武郡市広域水道企業団
水道事業会計決算審査意見書

山武郡市広域水道企業団
監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1 頁
第 2	審査の期日	1 頁
第 3	審査の方法	1 頁
第 4	審査の結果	1 頁
1	業務の実績	2 頁
2	予算の執行状況	2 頁
(1)	収益的収入及び支出	2 頁
(2)	資本的収入及び支出	3 頁
(3)	主要な建設改良事業	4 頁
3	経営成績	5 頁
(1)	損益	5 頁
(2)	収益費用	5 頁
4	財政状態	7 頁
(1)	資産、負債及び資本	7 頁
(2)	企業債	8 頁
5	むすび	9 頁

平成27年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度山武郡市広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成28年6月24日

第3 審査の方法

本審査に当たっては、企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているかについて特に留意しながら、企業長から提出された決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、計数に誤りはないか、収支が適法に行われているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係帳票の記載金額と符合しており計数は正確であり、経営成績及び財政状態についても適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及びそれに対する意見は、次のとおりである。

1 業務実績

平成27年度の業務実績について、まず普及状況をみると、表1のとおり、前年度に比べ給水人口は1,141人(0.7%)減、普及率(対給水区域内人口)は前年度に比べ0.1ポイント増、給水戸数は63,525戸で前年度に比べ645戸(1.0%)減となっている。

また、有収水量は16,755,593 m^3 で前年度と比べ43,852 m^3 (0.3%)増、年間総給水量に対する有収率は89.9%で前年度より0.4ポイント低下した。

表1 業務実績

項目	27年度	26年度	増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	173,087	174,440	△ 1,353	△ 0.8
給水人口 (人)	161,097	162,238	△ 1,141	△ 0.7
給水戸数 (戸)	63,525	64,170	△ 645	△ 1.0
普及率 (%)	93.1	93.0	0.1	—
年間総給水量 (m^3)	18,637,053	18,502,030	135,023	0.7
有収水量 (m^3)	16,755,593	16,711,741	43,852	0.3
有収率 (%)	89.9	90.3	△ 0.4	—
一日平均給水量 (m^3)	50,921	50,690	231	0.5
一日最大給水量 (m^3)	8/4 59,080	6/13 57,130	1,950	3.4

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、「表2及び表3」のとおりである。

収益的収入は、予算額5,300,108千円に対して決算額が5,342,630千円(執行率100.8%)で42,522千円の増となっている。この主な要因は、一般会計補助金及び県補助金の増加によるものである。

収益的支出は、予算額5,107,703千円に対し、決算額が5,067,063千円(執行率99.2%)となり、40,640千円が不用額となっている。

表2 収益的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区分	予算額	決算額	執行率(%)	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	5,300,108	5,342,630	100.8	42,522
営業収益	4,176,315	4,213,958	100.9	37,643
営業外収益	1,123,793	1,128,672	100.4	4,879

表3 収益的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業費用	5,107,703	5,067,063	99.2	△ 40,640
営業費用	5,074,351	5,038,796	99.2	△ 35,555
営業外費用	27,967	27,801	99.4	△ 166
特別損失	385	466	121.0	81
予備費	5,000	0	0.0	△ 5,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、「表4及び表5」のとおりである。

資本的収入は、予算額76,890千円に対して決算額77,056千円(執行率100.2%)で166千円の増となっている。これは構成市町からの配水管移設工事に係る工事負担金が増加したことによるものである。

資本的支出は、地方公営企業法第26条の規定に基づく前年度からの予算繰越額155,713千円を合わせた予算額1,295,620千円に対して決算額1,153,542千円(執行率89.0%)となり、翌年度繰越額97,473千円を差し引いた44,605千円が不用額となっている。この支出の内容は、配水管の布設・改良・移設事業の工事費などを支出した構築物613,012千円、配水場設備の更新・改修工事や量水器などの機械及び装置344,123千円、職員給与費などの総係費を合わせた建設改良費1,077,394千円及び企業債償還金76,148千円である。

また、翌年度繰越額97,473千円については、地方公営企業法 第26条第1項の規定に基づき繰越したもので、内容は関連工事の遅延や工期延期による配水管改良・移設工事及び電気設備更新工事である。

企業債償還金76,148千円は、資本的支出の6.6%を占めている。

資本的支出の財源については、国庫補助金27,266千円、工事負担金49,790千円を充当し、なお不足する額1,076,486千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額71,392千円、過年度分損益勘定留保資金1,005,094千円で補填されている。

表4 資本的収入予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予算額	決算額	執行率 (%)	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	76,890	77,056	100.2	166
国庫補助金	27,266	27,266	100.0	0
工事負担金	49,624	49,790	100.3	166

表5 資本的支出予算決算対照表

(税込み、単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率 (%)	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	1,295,620	1,153,542	89.0	97,473	44,605
建設改良費	1,219,471	1,077,394	88.3	97,473	44,604
企業債償還金	76,149	76,148	99.9	0	1

(3) 主要な建設改良事業

建設改良費の決算額は1,077,394千円で、その主な内容は次のとおりである。

ア 配水管布設事業	東金市及び山武市 口径φ75～250mm	L=764.9m	87,561千円
イ 配水管改良事業	東金市、山武市、大網白里市、 九十九里町及び横芝光町 口径φ50～250mm	L=6,017.9m	470,789千円
ウ 配水管移設事業	東金市、大網白里市及び横芝光町 口径φ50～150mm	L=406.9m	32,324千円
エ 電気設備更新事業	東金配水場監視制御設備更新工事及び 事務局高圧受変電設備更新工事		276,361千円
オ ポンプ設備更新事業	松尾配水場配水ポンプ設備更新工事		69,660千円
カ その他機械設備 更新事業	事務局管理棟機械設備更新工事		19,936千円

3 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は「表6」のとおりである。

経常収益5,020,895千円に対して経常費用は4,817,140千円で、差引き203,755千円の経常利益が生じており、特別損失と合わせた203,322千円が当年度純利益となっている。これは、平成26年度から経常収益の一部として長期前受金戻入を計上することとなったことによるものであり、国や一般会計から資本的収支の中で今までの間に交付された補助金等を、いったん負債に計上した上で、資産の減価償却に見合う相当額を毎年収益化するものであるが、現金収入を伴わない収益であることから、運転資金の状況を改善させるものではない。

表6 損益計算比較表

(単位:千円)

項目	27年度	26年度	増減	増減率(%)
経常収益	5,020,895	4,898,031	122,864	2.5
営業収益	3,902,772	3,888,788	13,984	0.4
営業外収益	1,118,123	1,009,243	108,880	10.8
経常費用	4,817,140	4,766,670	50,470	1.1
営業費用	4,768,830	4,742,198	26,632	0.6
営業外費用	48,310	24,472	23,838	97.4
経常利益(△損失)	203,755	131,361	72,394	55.1
特別損失	433	31,266	△ 30,833	△ 98.6
当年度純利益(△損失)	203,322	100,095	103,227	103.1
前年度繰越利益 剰余金(△欠損金)	0	△ 1,093,934	1,093,934	皆減
その他未処分利益 剰余金変動額	0	9,395,767	△ 9,395,767	皆減
当年度未処分利益 剰余金(△欠損金)	203,322	8,401,928	△ 8,198,606	△ 97.6

(2) 収益費用

収益費用の状況は、「表7」のとおりである。

水道事業収益は、営業収益3,902,772千円、営業外収益1,118,123千円の合計5,020,895千円で前年度に比べ122,864千円増加した。この増の主な要因は、営業外収益の他会計及び県補助金が前年度に比べ合わせて132,497千円(24.7%)増加したことによるものである。

水道事業費用は、営業費用4,768,830千円、営業外費用48,310千円及び特別損失433千円の合計4,817,573千円で、前年度に比べ19,637千円(0.4%)増加している。この主な要因は、配水及び給水費の量水器交換業務委託において計量法に基づいた検定有効期間を満了する量水器の交換対象件数が前年度に比べ7,977件増となったことによるものである。

表7 収益費用比較表

(単位:千円)

項 目	27年度	26年度	増 減	増減率(%)
営業収益	3,902,772	3,888,788	13,984	0.4
給水収益	3,892,279	3,880,109	12,170	0.3
その他営業収益	10,493	8,679	1,814	20.9
営業外収益	1,118,123	1,009,243	108,880	10.8
受取利息及び配当金	226	408	△ 182	△ 44.6
給水申込加入金	116,780	125,050	△ 8,270	△ 6.6
他会計補助金	345,013	277,294	67,719	24.4
県補助金	323,128	258,350	64,778	25.1
長期前受金戻入	310,350	336,356	△ 26,006	△ 7.7
雑収益	22,626	11,785	10,841	92.0
収益合計	5,020,895	4,898,031	122,864	2.5
営業費用	4,768,830	4,742,198	26,632	0.6
原水及び浄水費	3,013,890	3,012,652	1,238	0.0
配水及び給水費	394,301	350,147	44,154	12.6
総係費	377,739	376,929	810	0.2
減価償却費	891,350	895,206	△ 3,856	△ 0.4
資産減耗費	91,550	107,264	△ 15,714	△ 14.6
営業外費用	48,310	24,472	23,838	97.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	23,209	24,459	△ 1,250	△ 5.1
消費税及び地方消費税	25,086	4	25,082	627,050.0
雑支出	15	9	6	66.7
特別損失	433	31,266	△ 30,833	△ 98.6
固定資産売却損	0	132	△ 132	皆減
過年度損益修正損	433	3	430	14,333.3
その他特別損失	0	31,131	△ 31,131	皆減
費用合計	4,817,573	4,797,936	19,637	0.4

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の状況は、「表8」のとおりである。

当会計の財政状態は、資産では固定資産のウエイトが圧倒的に高い。その調達源泉は企業債、国庫補助金等となっている。平成27年度末における資産総額及び負債資本総額は、それぞれ30,031,578千円で、前年度に比べ94,090千円(0.3%)増加している。

表8 資産、負債及び資本状況表

(単位:千円)

項 目		27年度	26年度	増 減	増減率(%)
資 産 の 部	固定資産	24,402,201	24,098,345	303,856	1.3
	有形固定資産	24,402,029	24,098,146	303,883	1.3
	無形固定資産	172	199	△ 27	△ 13.6
	流動資産	5,629,377	5,839,143	△ 209,766	△ 3.6
	現金預金	5,072,137	3,216,773	1,855,364	57.7
	未収金	516,079	527,065	△ 10,986	△ 2.1
	有価証券	0	1,999,976	△ 1,999,976	皆減
	貯蔵品	40,161	39,329	832	2.1
	前払金	0	55,000	△ 55,000	皆減
	その他流動資産	1,000	1,000	0	0.0
資産合計		30,031,578	29,937,488	94,090	0.3
負 債 の 部	固定負債	1,319,107	1,376,947	△ 57,840	△ 4.2
	企業債	1,173,746	1,251,167	△ 77,421	△ 6.2
	他会計借入金	86,199	86,199	0	0.0
	引当金	59,162	39,581	19,581	49.5
	流動負債	347,075	441,643	△ 94,568	△ 21.4
	企業債	77,421	76,148	1,273	1.7
	未払金	235,350	331,167	△ 95,817	△ 28.9
	引当金	30,334	32,128	△ 1,794	△ 5.6
	その他流動負債	3,970	2,200	1,770	80.5
	繰延収益	7,964,919	7,921,743	43,176	0.5
	長期前受金	18,016,366	17,763,316	253,050	1.4
	収益化累計額	△ 10,051,447	△ 9,841,573	△ 209,874	2.1
負債合計		9,631,101	9,740,333	△ 109,232	△ 1.1
資 本 の 部	資本金	9,567,371	9,567,371	0	0.0
	資本金	9,567,371	9,567,371	0	0.0
	借入資本金	0	0	0	—
	剰余金	10,833,106	10,629,784	203,322	1.9
	資本剰余金	10,629,784	10,629,784	0	0.0
	未処分利益剰余金	203,322	0	203,322	皆増
資本合計		20,400,477	20,197,155	203,322	1.0
負債資本合計		30,031,578	29,937,488	94,090	0.3

ア 資産

固定資産は24,402,201千円で、前年度に比べ303,856千円（1.3%）増加している。

これは主に投資その他の資産の変動によるものである。

有形固定資産は、303,883千円（1.3%）増加しており、当年度の減価償却率は3.7%となっている。また、無形固定資産は、27千円（13.6%）の減少となっている。

流動資産は、5,629,377千円で、前年度に比べ209,766千円（3.6%）減少した。

イ 負債

負債総額は、9,631,101千円で、前年度に比べ109,232千円（1.1%）減少している。

その主な要因は、流動負債における未払金で平成27年度建設工事等が早期完了したものが多かったこともあり、平成28年4月分の支払いが減少したことによるものである。

ウ 資本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は20,400,477千円で、前年度に比べ203,322千円（1.0%）増加している。その主な要因は、利益剰余金において当年度未処分利益剰余金203,322千円を計上したことによるものである。

(2) 企業債

当年度の企業債は未発行で償還額は76,148千円で、当年度の未償還残高は1,251,167千円となっている。元金償還額が減価償却費の範囲内に納まっているかをみる企業債償還額対減価償却費比率は、13.1%（前年度8.4%）となり、企業債の元金償還を該当年度の減価償却費で償還できる状態となっている。

支払利息（企業債取扱諸費を含む。）は23,209千円で、前年度に比べ1,250千円（5.1%）減少している。また、企業債元利償還額は99,357千円となり、これの営業収益率は2.5%（前年度2.6%）となっている。

企業債償還額等に関する比率の推移

（単位：%）

項 目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
企業債償還額 対 減価償却費比率	3.0	3.3	5.9	8.4	13.1
企業債元利償還額 対 営業収益比率	1.3	1.3	1.9	2.6	2.5

5 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

山武郡市広域水道企業団の給水普及率は93.1%に達しており、安心な水道水を提供するという住民生活や社会活動を支える重要な役割を担っている。

業務の状況は、水道事業の経営に大きく影響する有収率が89.9%で前年度に比べ0.4ポイント低下していることから、引き続き漏水対策等を推進し、有収率の向上を図られたい。

経営状況は、総収益が5,020,895千円で前年度に比べ122,864千円(2.5%)増加しており、総費用は4,817,573千円で前年度に比べ19,637千円(0.4%)増加している。この結果、203,322千円の純利益が生じている。この純利益は、現金収入の伴わない長期前受金戻入が大きく影響したことによるもので、経営状況が改善されたものではないことから、より一層の事務の合理化、経費の削減に努められたい。

本年度の建設改良事業は、「中期経営計画」に基づく安定供給への取り組みとして、重要給水施設耐震化工事、老朽化した各配水場設備の更新・改修などが行われており、災害時に備えた施設水準の向上が図られている。

今後の経営の見通しは、人口減少等により給水収益の増加が見込めない中で、配水管等の老朽化した水道施設の更新や耐震化などに要する費用の増加が見込まれており、水道事業を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

以上、当年度の業務状況、経営状況、建設改良事業、今後の経営の見通しを述べたところであるが、このような状況の中、「地域水道ビジョン2010」及び「中期経営計画」に基づいた、運営基盤の強化、サービス水準の向上及び災害対策の充実などに着実に取り組んでいる姿勢は十分に認められた。

今後は、平成28年3月に新たに策定した「中長期経営プラン2016」の基本理念として掲げた、「次世代へつなぐ強靱で安心な水道」の実現を目指し、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、なお一層の努力を期待するものである。